



TOHOKU
UNIVERSITY

元気・前向き

Powerful Positive Tohoku University

東北大学

第17回禁煙推進・宮城フォーラム

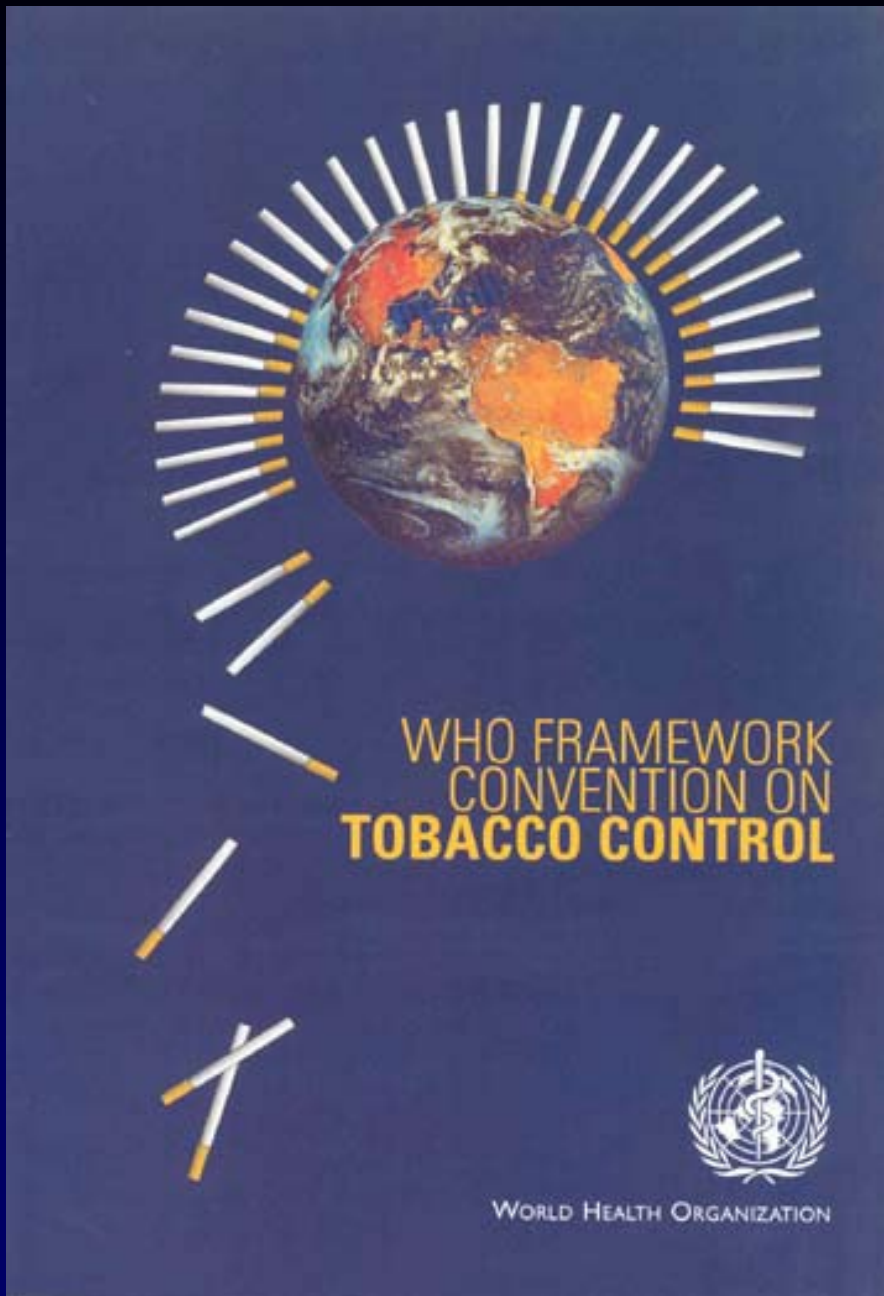
受動喫煙対策の世界と日本の比較

東北大学

環境・安全推進センター

大学院医学系研究科産業医学分野

黒澤 一



タバコ規制枠組条約 (FCTC) の概

- (第5条) タバコ産業の政策への策動からの保護
- (第6条) タバコの価格を上げる
- (第8条) 受動喫煙防止
- (第9・10条) タバコ製品の成分情報開示
- (第11条) タバコの包装およびラベルの規制
- (第12条) タバコの危険性の正しい教育
- (第13条) タバコの広告・販売促進スポンサーシップの制限
- (第14条) 禁煙促進、ニコチン依存適切な治療

F C T C 第8条実施のためのガイドライン

- 原則 1 100%無煙環境のためのタバコ完全排除
受動喫煙に安全閾値なし
- 原則 2 屋内の公共の場と職場を完全禁煙
- 原則 3 立法措置による受動喫煙からの保護が必要
- 原則 4 すぐれた企画と十分な資源
- 原則 5 市民が能動的に政策参加すべき
- 原則 6 活動の記録、タバコ会社の妨害と対応の記録
- 原則 7 政策の強化と拡大

アイルランドでE U初の禁煙法、違反者は罰金39万円

2004/3/29/20:55 読売新聞

<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20040329i312.htm>

【ロンドン＝土生修一】アイルランドでは29日から、レストラン、パブも含め、屋内の職場、公共施設での喫煙を全面禁止する法律が施行された。

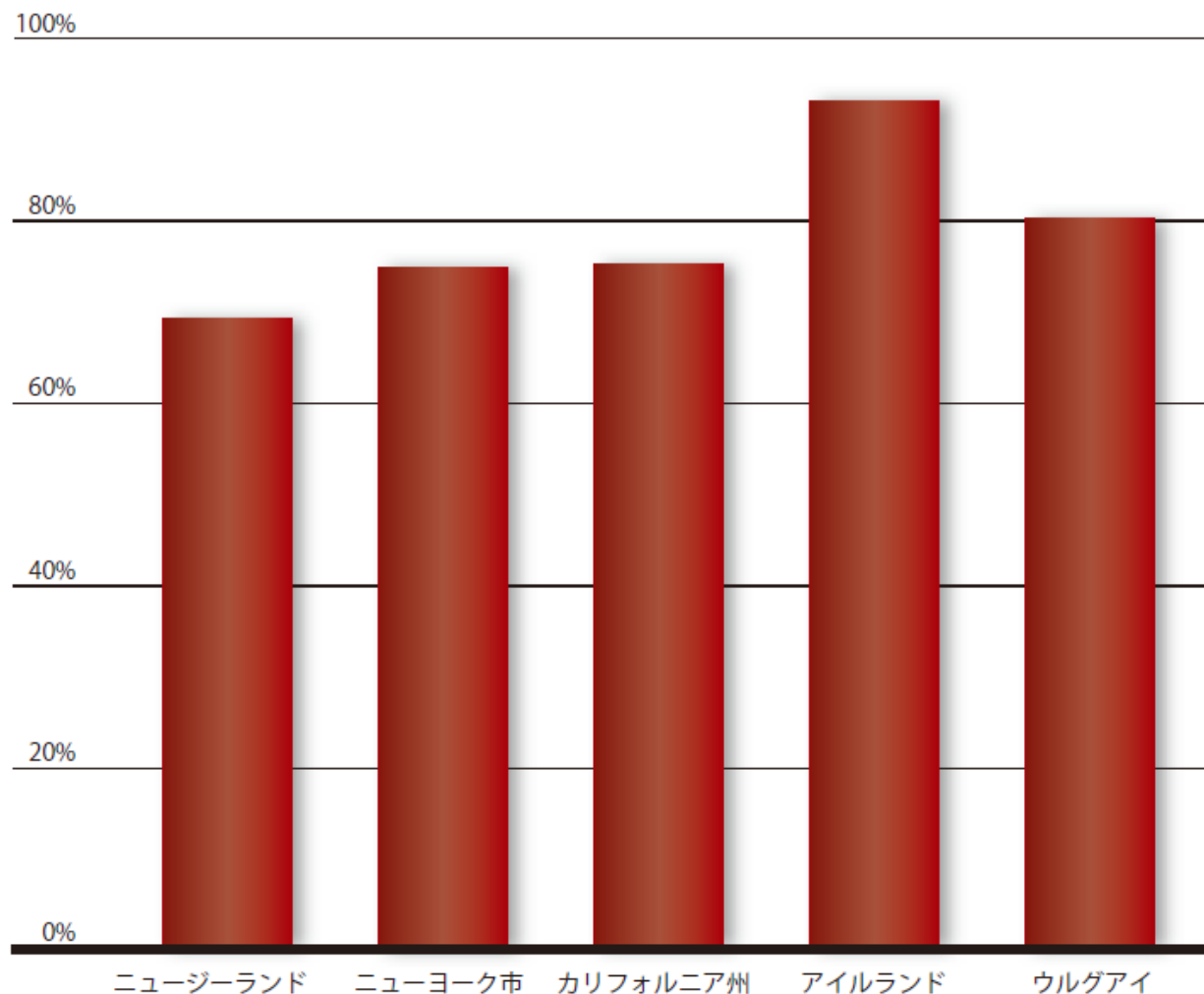
違反者には3000ユーロ（約39万円）の罰金が科される。同様の禁煙措置は、米ニューヨークなど地方自治体では実施されているが、全国規模での法規制は世界的にも珍しく、欧州連合（E U）では初めて。ノルウェーでも今年6月から同様の規制が予定されており、他の欧州諸国へも影響を与えそうだ。

同国では、禁煙法実施で「パブの売り上げが8%減少、酒類の販売も落ち込み、3100人が失業する」との試算もあり、飲食業界を中心に経済的打撃を心配する声も多い。しかし、保健省では、「心臓疾患など喫煙による疾患が減り医療関連費用が削減できる。また非喫煙者のパブ利用も増えるので経済面でも大きな打撃はない」としている。

ただ、「アイリッシュ・パブ」の母国であるアイルランドでは、パブでたばこをくゆらせながらギネスの黒ビールを飲むのが国民的な伝統。年配の男性には反発も強く、地元メディアは、「何十年も通っている常連客に、店でたばこを吸うなとは言にくい」とのパブ経営者の嘆きも紹介している。

禁煙区域は人々に支持されている

法律施行後のバーおよびレストランでの 全面禁煙の支持率



New Zealand

Asthma and Respiratory Foundation of New Zealand. Aotearoa New Zealand smokefree workplaces: a 12-month report. Wellington, Asthma and Respiratory Foundation of New Zealand, 2005 (http://www.no-smoke.org/pdf/NZ_TwelveMonthReport.pdf, accessed 5 December 2007).

New York City

1. Chang C et al. The New York City Smoke-Free Air Act: second-hand smoke as a worker health and safety issue. *American Journal of Industrial Medicine*, 2004, 46(2):188-195.
2. Bassett M. Tobacco control; the New York City experience. New York City Department of Health and Mental Hygiene, 2007 (<http://hopkins-famri.org/PPT/Bassett.pdf>, accessed 8 November 2007).

California

California bar patrons field research corporation polls, March 1998 and September 2002. Sacramento, Tobacco Control Section, California Department of Health Services, November 2002.

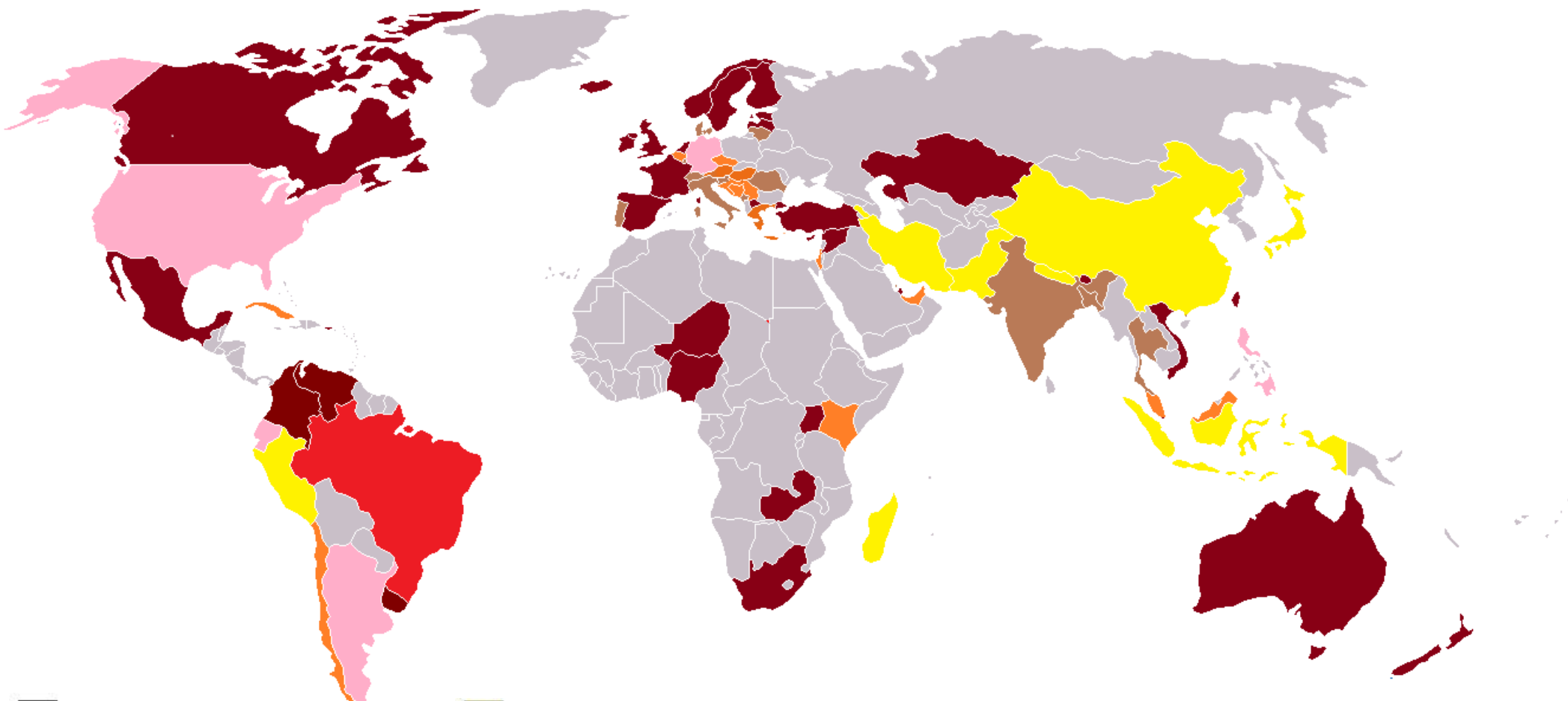
Ireland







Office of Tobacco Control. Smoke-free workplaces in Ireland: a one-year review. Dublin, Department of Health and Children, 2005 (http://www.otc.ie/uploads/1_Year_Report_FA.pdf, accessed 5 November 2007).

Uruguay

Organización Panamericana de la Salud (Pan-American Health Organization). Estudio de "Conocimiento y actitudes hacia el decreto 288/005". (Regulación de consumo de tabaco en lugares públicos y privados). October 2006 (http://www.presidencia.gub.uy/_web/noticias/2006/12/informeo_dec268_mori.pdf, accessed 5 December 2007).

世界の公共の場の禁煙政策（2011年6月現在）



-  no restrictions or no data
-  patchy and incomplete bans, low enforcement
-  no national ban, some localities have comprehensive indoor bans
-  strong national ban in public areas except entertainment and restaurants, or weak enforcement in indoor entertainment areas
-  strong national ban in public areas except entertainment and restaurants, some localities have comprehensive indoor bans
-  strong national ban in all public indoor areas with some exceptions

スペインの禁煙政策

2011年1月2日から
公共空間はすべて
禁煙となった

2011年2月
客に喫煙を容認
して営業し続けた
Marbellaにある
カフェが営業停止
処分を受けた



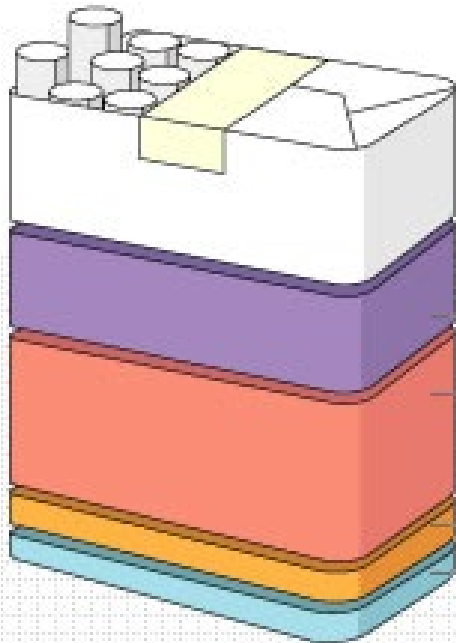
カナダの禁煙政策



- 屋内公的および職場空間は禁煙（すべての州）
レストラン、バー、カジノも例外なく禁煙
- 空港などでも喫煙室の設置は認められていない
- ホテルの部屋の禁煙（モーテルを除く）
- 下記を定める州が多い
 - 16歳以下の子供が同乗する車内の禁煙
 - 建物に近接する屋外スペースの禁煙
 - タバコの陳列販売の禁止
- 国家的な禁煙プログラム
- 州ごとの禁煙への取り組み
 - オンタリオ州 「Stupid.ca」

タバコの価格と税率

たばこは税負担率が6割にもものぼる、
わが国でも最も税負担率の重い商品のひとつです。



たばこの価格には、国たばこ税、地方たばこ税、たばこ特別税、消費税の4種類もの税金が含まれています。これらを合わせると税負担率はいまや6割にも達する、わが国でも最も税負担の重い商品のひとつとなっています。

内訳

国たばこ税：106.04円 (25.9%)

地方たばこ税：122.44円 (29.9%)

(都道府県たばこ税：30.08円 市区町村たばこ税：92.36円)

たばこ特別税：16.40円 (4.0%)

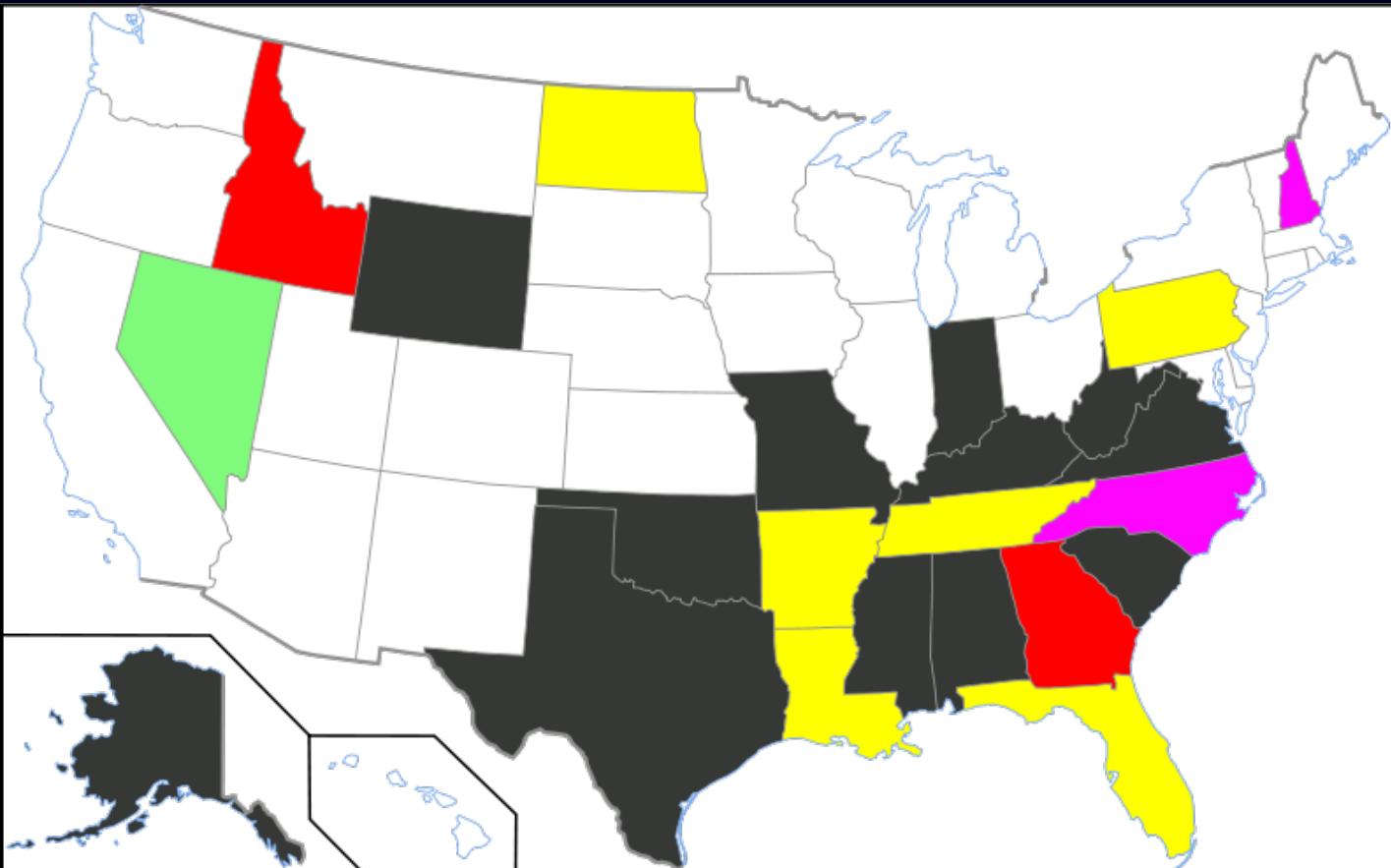
消費税：19.52円 (4.76%)

※1箱410円商品の場合

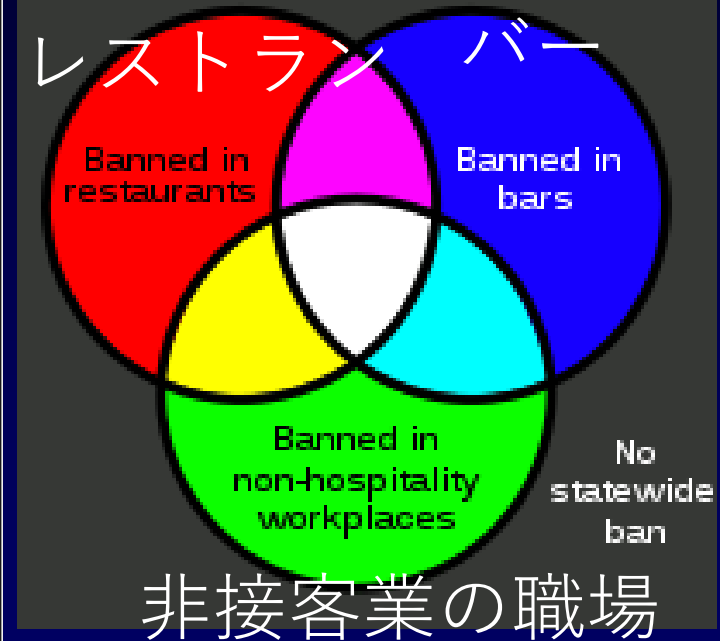
たばこの税負担合計：264.40円/箱 (64.5%)

国別	価格	税金	税率
ノルウエー	1454	1084	79%
英国	1148	884	77%
イルランド	1165	909	78%
デンマーク	671	496	74%
スウェーデン	798	483	72%
フィンランド	673	504	75%
ドイツ	736	559	76%
フランス	829	454	80%
ベルギー	709	546	77%
オランダ	641	468	73%
オーストリア	563	424	75%
マルタ	563	428	76%
ルクセンブルグ	500	350	70%
イタリア	532	399	75%
ギリシャ	468	342	73%
スペイン	390	300	77%
ポルトガル	509	407	80%

米国の禁煙政策の実情（2011年6月現在）



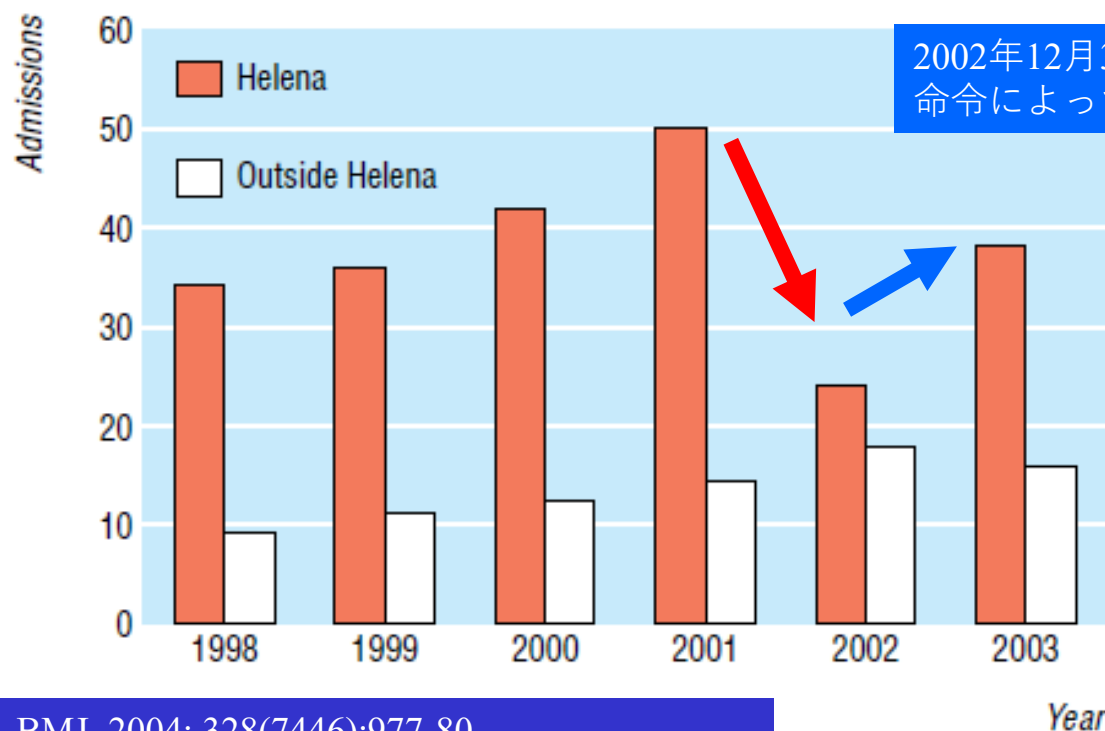
禁煙の場所



2002年6月5日

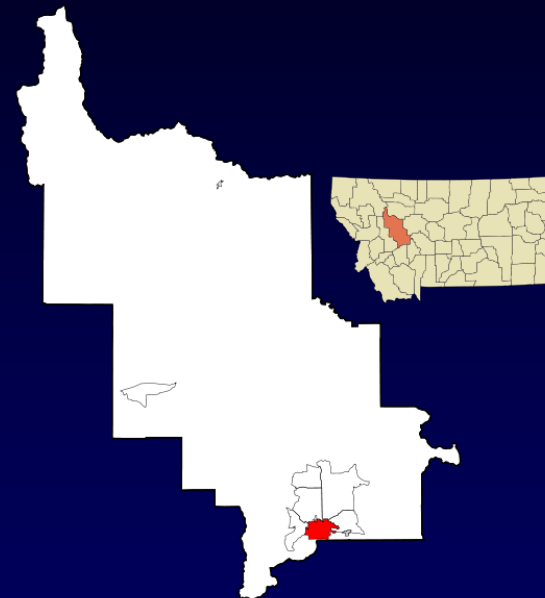
公共の場と職場の禁煙施行後、心筋梗塞の入院が激減

USA、モンタナ州ヘレナ市
(人口68,140人)



BMJ. 2004; 328(7446):977-80.

Admissions for acute myocardial infarction during six month periods June-November before, during (2002), and after the smoke-free ordinance (ordinance did not apply outside Helena). The law was implemented on 5 June 2002



職場と公共の場所を全面的に禁煙化する法的規制が、直ちに心臓病の減少をもたらし、逆に法的規制が解除されることによって再度増加したことを示唆している。

公共の場の禁煙で受動喫煙対策をすると即時に効果がある

	調査機関	調査地域	結果
(1)	Sargent RP, et al. BMJ 2004 ³⁾	米国モンタナ州ヘレナ (人口68,140人)	禁煙法施行後AMI入院患者は40%減少した。ヘレナの外（禁煙法施行していない）では変わらなかった。
(2)	Bartecchi C, et al. Circulation, 2006 ⁴⁾	米国コロラド州プエブロ (人口147,751人)	公共の場所（屋内の職場や公共施設、レストランやバーなどの飲食店、娯楽施設）が禁煙となって18か月。AMI発作の患者が禁煙法の施行前と比べ、約27%減少。
(3)	The European Heart Journal 2006 ⁵⁾	イタリア北部ピエモンテ州 (人口約430万人)	公共の場の禁煙法施行後5か月間の心臓病患者数（心臓発作による入院患者数と死亡者数）が、前年同期と比べて11%減少。
(4)	Khuder SA, et al. Prev Med. 2007 ⁶⁾	米国オハイオ州ボーリンググリーン	喫煙関連疾患による入院をオハイオ州セント（禁煙法未施行）と比較検討したところ、CADの減少が最も著名（2002年3月公共の場・職場の禁煙開始。禁煙法施行1年間は39%減少、3年間で47%減少）にみられた。
(5)	Juster HR, et al. Am J Public Health. 2007 ⁷⁾	米国ニューヨーク州	2003年公共の場の全面禁煙開始。2004年には、全面禁煙になっていない場合の予測数より、3813人少ないAMI入院患者数であった。このことによって2004年には\$5600万の医療費削減できた。脳卒中による入院数の変化はなかった。
(6)	Cronin E, et al. 欧州心臓学会 2007年09月04日発表	アイルランド	2004年3月に世界で初めて職場での禁煙制度を全国的に導入。禁煙制度導入後の1年で南西部の公立病院に心臓発作で入院した患者は11%減ったことが明らかになった。
(7)	Donnelly P, et al. スコットランド自治政府 2007年9月10日発表	英国スコットランド、英国スコットランドの9病院(この地域の2/3の心臓発作を受け入れる施設)	公共の場の全面禁煙が2006年3月開始。全面禁煙が導入される前の10年間は、心臓発作で入院する患者の数が年平均3%のペースで減少していたが、導入後の1年間でその減少比率は一気に17%に上昇した。

ニューヨーク：公共の場の禁煙・・・レストランやバーの雇用を低下

AVERAGE ANNUAL EMPLOYMENT IN NEW YORK CITY RESTAURANTS AND BARS, BEFORE AND AFTER COMPREHENSIVE SMOKE-FREE LEGISLATION



Source: (103) and additional unpublished data from the New York State Liquor Authority and New York City Economic Development Corporation.
Note: Average annual employment calculated from monthly totals.

Year

The state of smoke-free New York City: a one-year review (2004).

たばこ事業法

1984年（昭和59年）8月10日公布 法律第68号
財務省管轄、JTの50.02%（2008年現在）の株を保有
歴代の会社は生え抜きの2人を除いて財務省出身者

第一条

この法律は、たばこ専売制度の廃止に伴い、製造たばこに係る租税が財政収入において占める地位等にかんがみ、製造たばこの原材料としての国内産の葉たばこの生産及び買入れ並びに製造たばこの製造及び販売の事業等に関し所要の調整を行うことにより、我が国たばこ産業の健全な発展を図り、もつて財政収入の安定的確保及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

- > 栽培は自由化されたが、タバコ製造はJTのみ許されている
- > 契約農家にはJTから無償で種子が配布される
- > 農家が売り渡す葉タバコ全量の購入をJTが義務づけられている
- > 取引価格はJTと栽培農科の契約で品種や等級で決められる

「職場における受動喫煙防止対策に関する検討会」報告書（平成22年

1 今後の職場における受動喫煙防止対策の基本的方向

- ・ 快適職場形成という観点ではなく、労働者の健康障害防止という観点から取り組むことが必要。
- ・ 労働安全衛生法において、受動喫煙防止対策を規定することが必要。

2 受動喫煙防止措置に係る責務のあり方

- ・ 労働者の健康障害防止という観点から対策に取り組むことが必要であることから、事業者の努力義務ではなく、義務とすべき。

3 具体的措置

- ・ 一般の事務所や工場においては、全面禁煙又は喫煙室の設置による空間分煙とすることが必要。
- ・ 顧客の喫煙により全面禁煙や空間分煙が困難な場合（飲食店等）であっても、換気等による有害物質濃度の低減、保護具の着用等の措置により、可能な限り労働者の受動喫煙の機会を低減させることが必要。

4 事業者に対する支援

- ・ 事業場の取組を促進するため、技術的支援及び財政的支援を行うことが必要。

5 今後の課題

- ・ 現状では直ちに禁煙とすることが困難な場合においても、国民のコンセンサスを得つつ、社会全体としての取組を計画的に進めていくことが必要。



NO SMOKING

大切なあなたへ

あなたの健康を考えています。

Tohoku University wants you to stay healthy!



東北大学

東北大学は **2011** 年 **10** 月 **1** 日から全てのキャンパスを全面禁煙とします。